

令和3年3月18日

建設委員会資料

活力都市創造部

目 次

〔報告事項〕

- 1 都市構造の趨勢を踏まえたコンパクトシティ政策検討調査について … 1 頁

# 1 都市構造の趨勢を踏まえたコンパクトシティ政策検討調査について

〔活力都市推進課〕

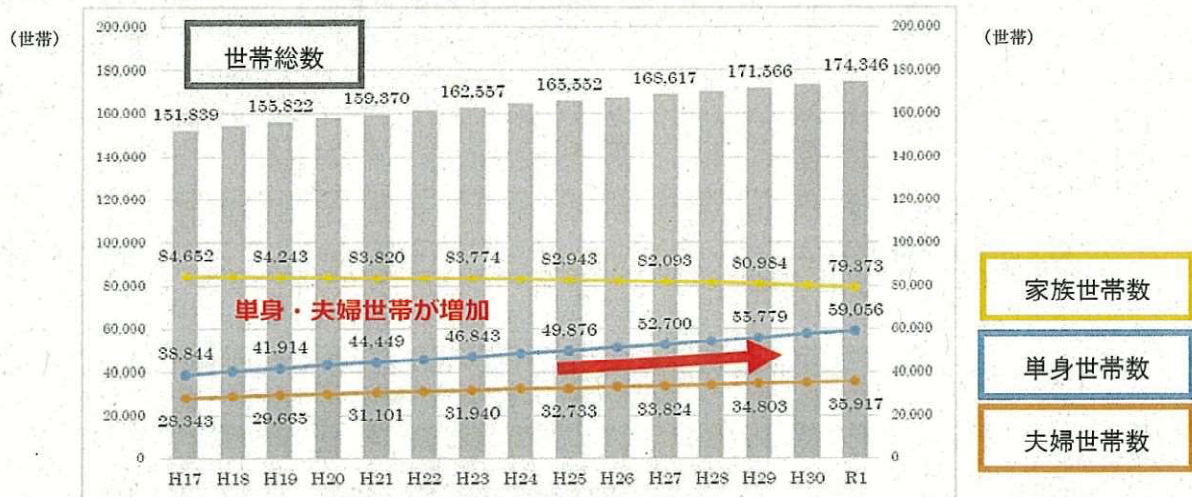
本調査は、コンパクトなまちづくり政策が都市構造の変化にどのような影響を与えたのかを把握することを目的とし、平成17年から蓄積してきたGIS（地理情報システム）の人口分布データを用いて、移動（居住地選択）の趨勢や転居者の年齢層などの分析を行うものであり、今回、世帯単位に着目した、令和2年度の調査結果を報告するもの。

※各年度6月末時点の住民基本台帳を基に集計

## (1) 市全体における世帯の趨勢

### ①市全体における世帯数の推移

▶世帯分離などの進行を背景に、単身世帯・夫婦世帯が増加し、世帯総数が増加している。一方で、家族世帯数は減少傾向にある。



＜図1 市全体における世帯数の推移＞

※外国人世帯を除く

### ②年代別の市外転入世帯数の推移

▶市外からの転入世帯は、30歳代までの若い世代が大半を占めている。

▶22-29歳、40歳代の市外転入世帯が増加傾向にある。

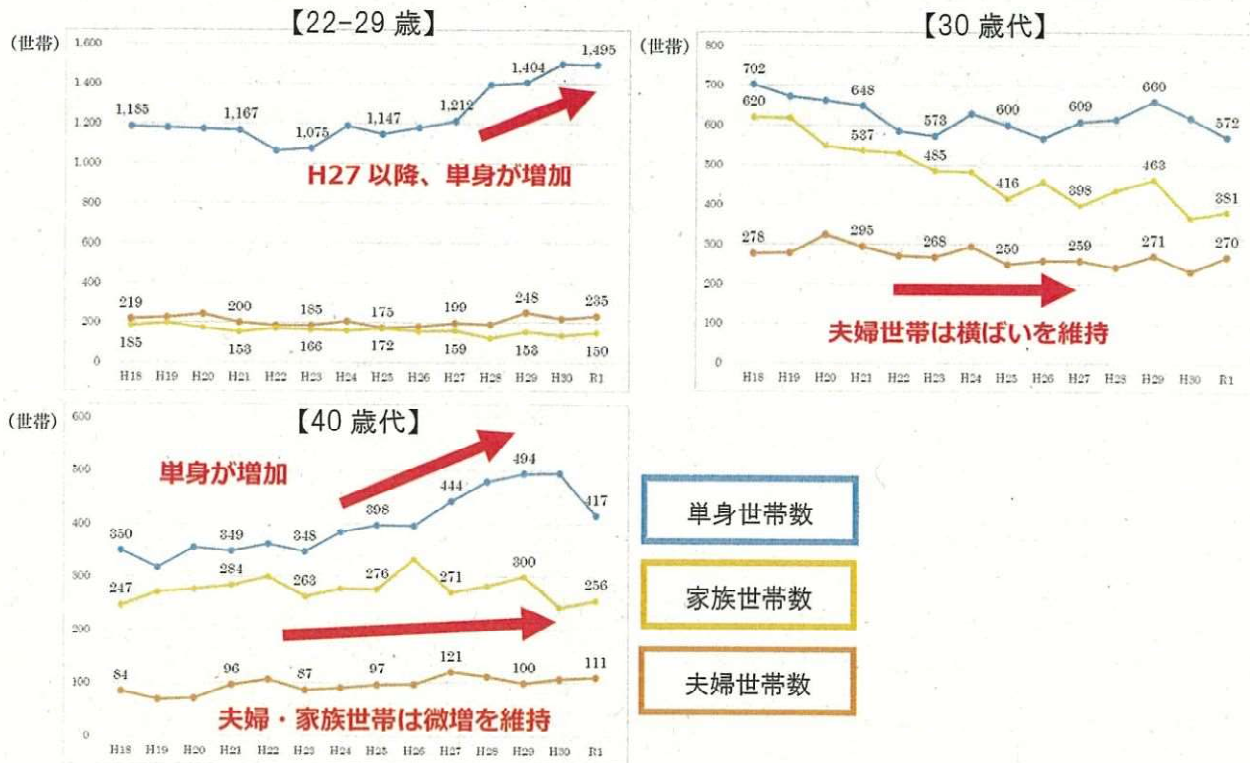


＜図2 年代別にみた市外転入世帯数の推移＞

※外国人世帯を除く

③年代別(22-29歳・30歳代・40歳代)・世帯類型別の市外転入世帯数の推移

- ▶ 増加傾向にある 22-29 歳は単身世帯が中心で、近年特に増加している。
- ▶ 30 歳代では、夫婦世帯が横ばいを維持している。
- ▶ 40 歳代では、単身世帯が近年増加し、夫婦・家族世帯も微増を維持している。

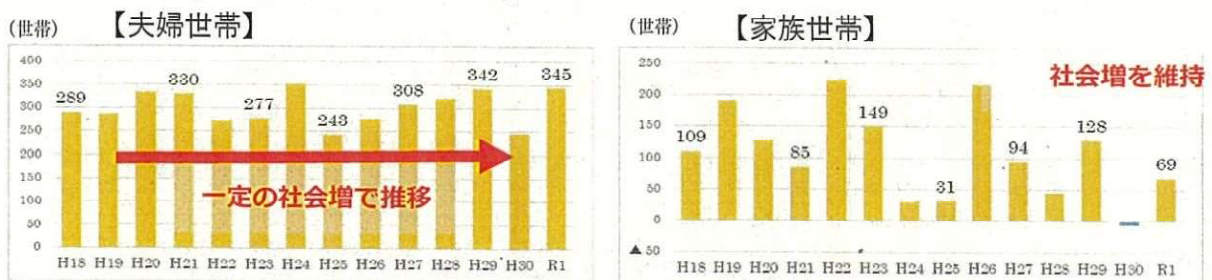


＜図3 年代別・世帯類型別の市外転入世帯数の推移＞

※外国人世帯を除く

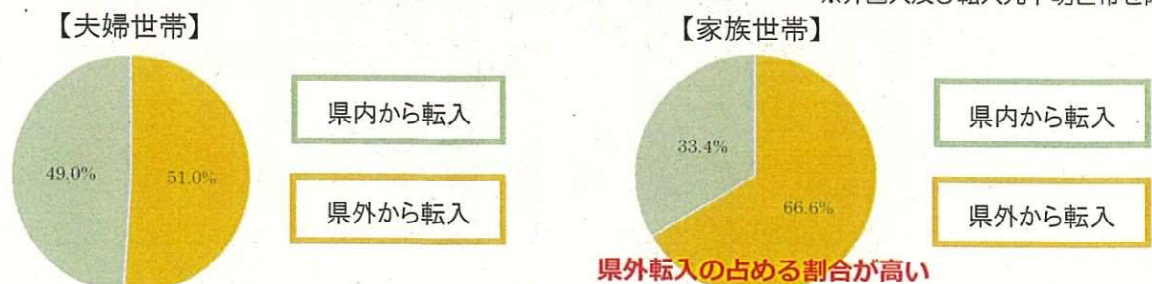
④夫婦及び家族世帯における社会増減(市外転入-市外転出)の推移及び転入元割合

- ▶ 夫婦世帯や家族世帯といった家族単位での社会増は一定数を維持しており、30 歳代・40 歳代の市外転入が増加していることが主な要因と推察される。
- ▶ 転入元割合では県外からの転入が半数以上を占めており、特に家族世帯では県外から転入する世帯が約7割と高くなっている。



＜図4 夫婦及び家族世帯における社会増減の推移＞

※外国人及び転入元不明世帯を除く

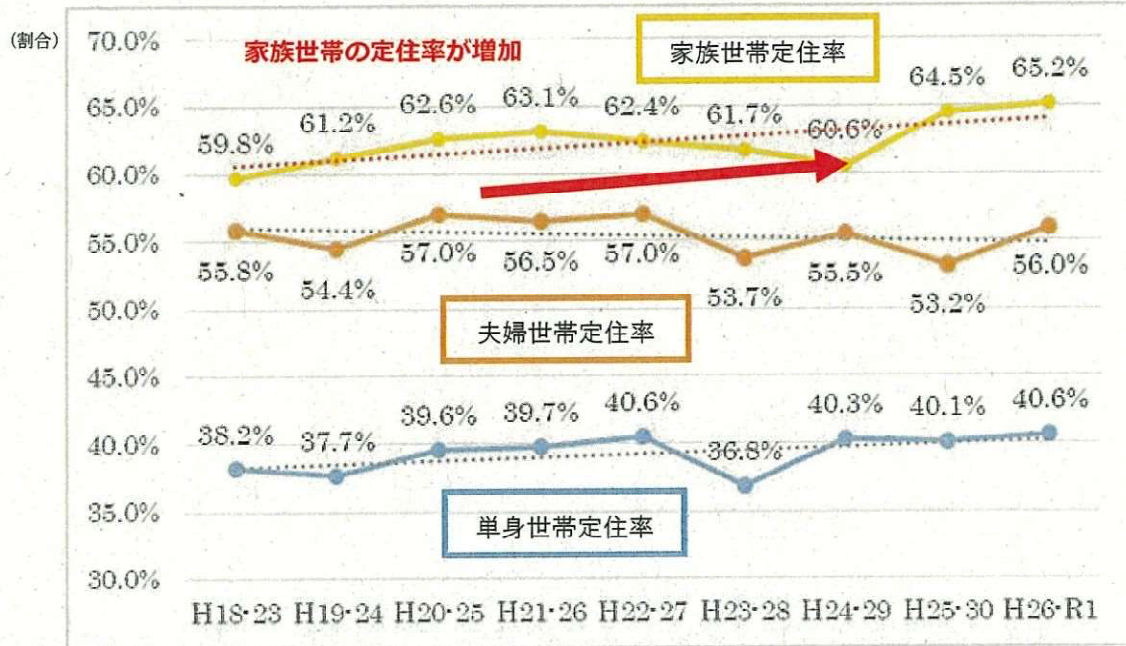


＜図5 市外転入した夫婦及び家族世帯における転入元割合(令和元年度)＞

※外国人及び転入元不明世帯を除く

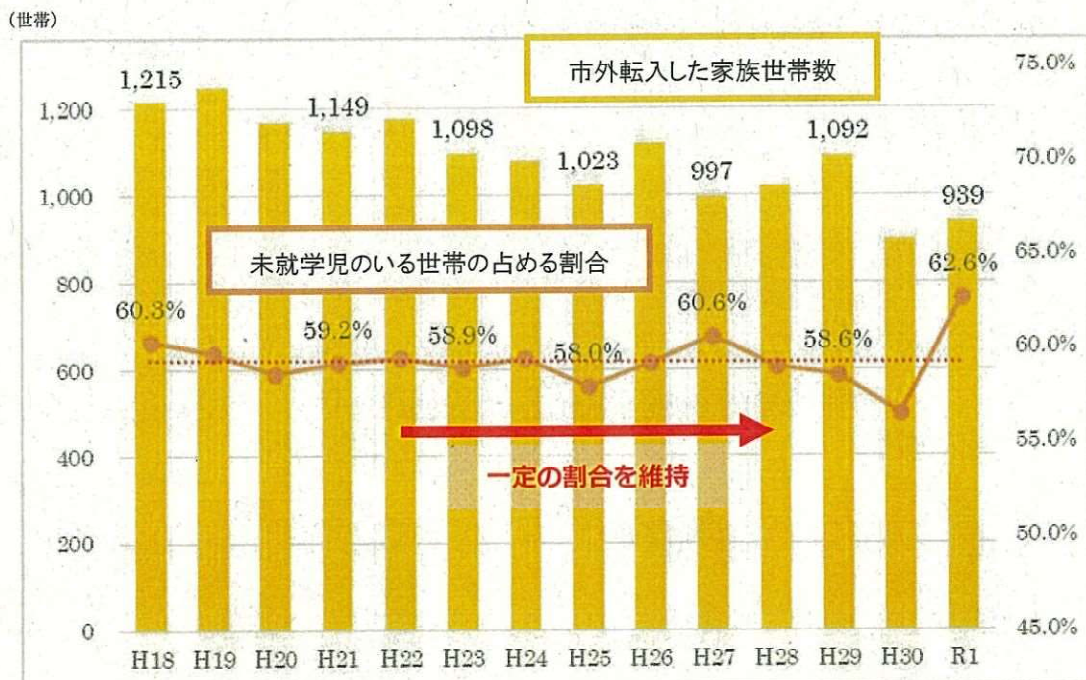
⑤市外転入世帯における定住状況及び特性

- ▶市外転入した世帯について、転入してから5年後も、引き続き居住し続けている割合（以下、定住率という）の推移をみると、他の世帯類型と比べ、家族世帯の定住率が増加傾向にあり、夫婦世帯においても、半数以上の定住を維持している。
- ▶特に、家族世帯については、市外転入した家族世帯数が減少傾向にある中で、未就学児のいる世帯割合が横ばいで推移しており、子育て支援施策など、安心して住み続けられる環境が整ってきたことで、こうした世帯を中心に家族世帯の定住率の増加につながっていると推察される。



＜図6 市外転入世帯における世帯類型別の定住率の推移＞

※外国人及び転入元不明世帯を除く



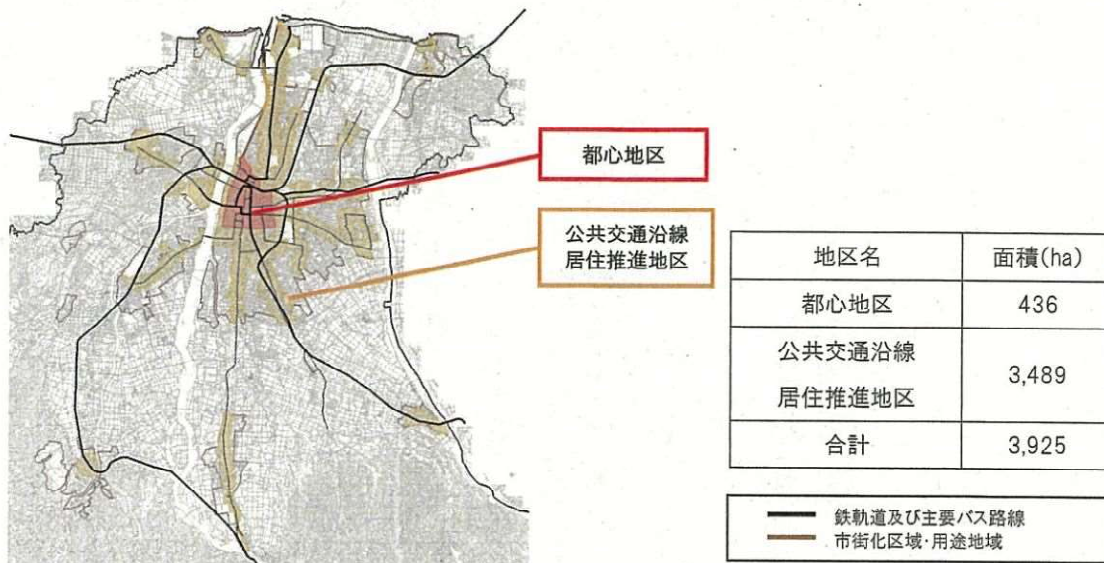
＜図7 市外転入した家族世帯数及び未就学児のいる世帯割合の推移＞

※外国人及び転入元不明世帯を除く

## (2) 「公共交通が便利な地域」における世帯の趨勢

### ①公共交通が便利な地域の位置づけ

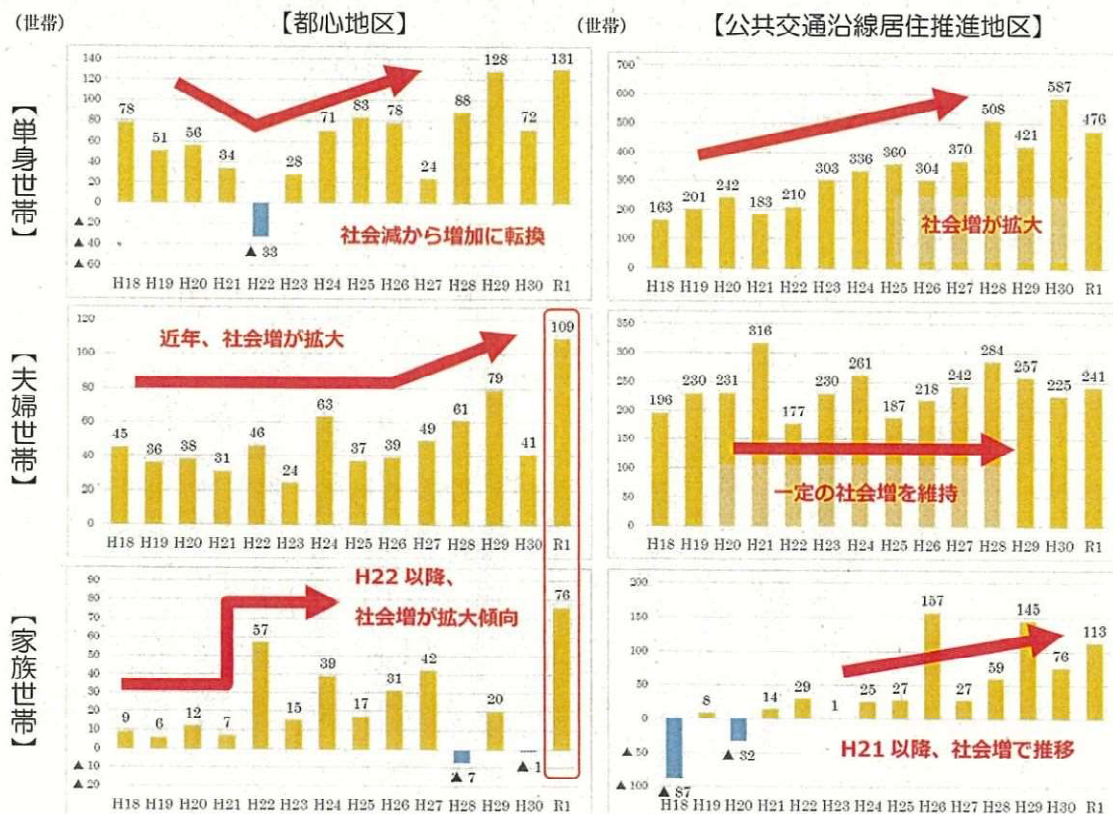
▶ 富山市都市マスタープランにおいて位置付けている地域で、以下の区域のとおり。



〈図8 公共交通が便利な地域〉

### ②都心地区及び公共交通沿線居住推進地区における世帯類型別の社会増減の推移

- ▶ 都心地区では、世帯類型を問わず社会増が拡大し、特に令和元年度には、夫婦及び家族世帯を合わせた家族単位での社会増が単身世帯以上となっている。
- ▶ 公共交通沿線居住推進地区では、単身世帯の社会増が拡大する中、夫婦世帯の社会増も維持し、家族世帯の社会動態がH21年度以降、社会増で推移している。



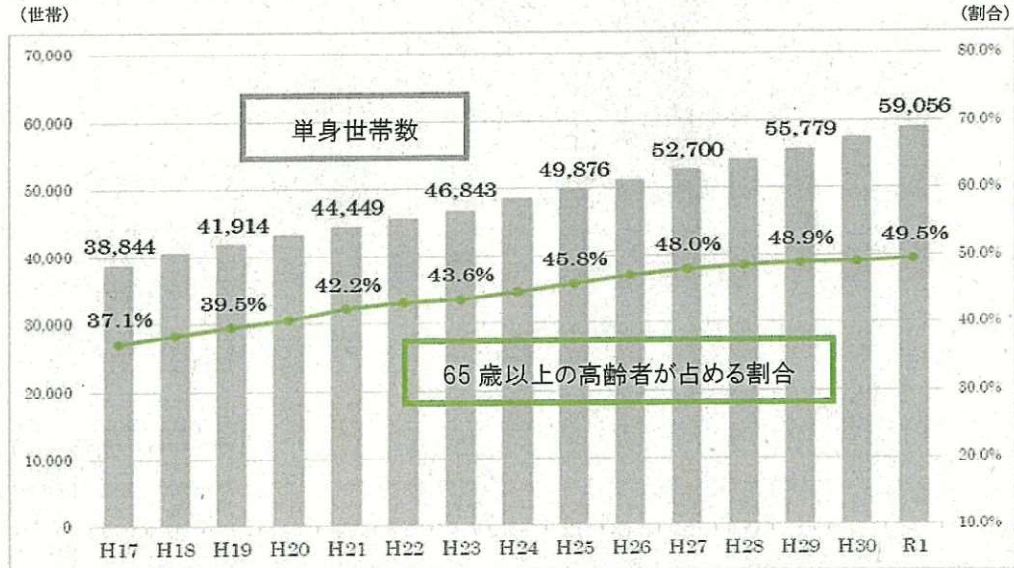
〈図9 地域別にみた世帯類型別の社会増減の推移〉

※同一地域内の移動及び外国人世帯を除く

### (3) 単身世帯における趨勢

#### ① 単身世帯数及び 65 歳以上の高齢者が占める割合の推移

▶ 単身世帯は年々増加しており、H17年度と比較して、約 1.5 倍（令和元年度時点）となっており、特に 65 歳以上の高齢者が占める割合が増加している。

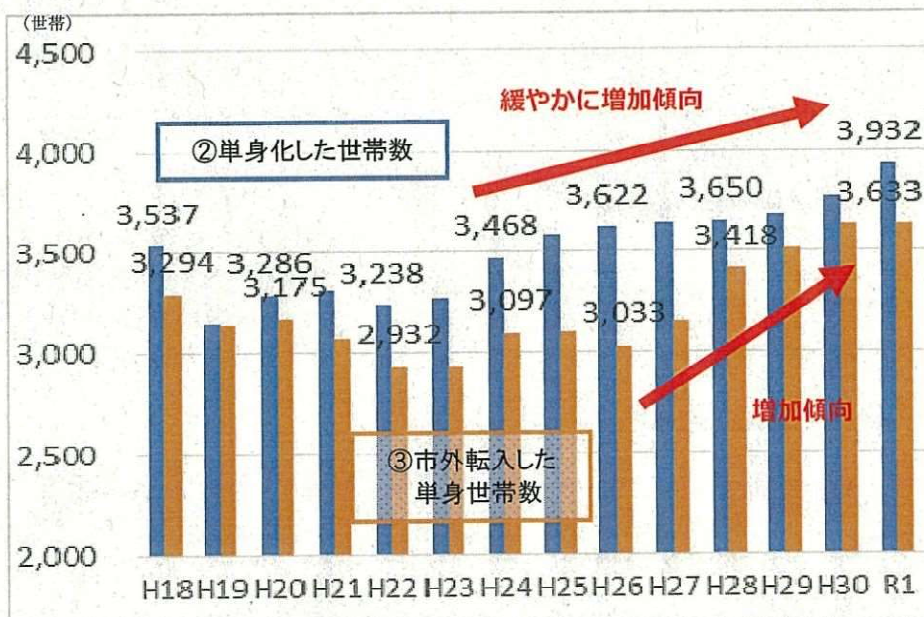


＜図 10 単身世帯数及び 65 歳以上の高齢者が占める割合の推移＞ ※外国人世帯を除く

#### ② 単身世帯数の増加要因

▶ 単身世帯については、前年度の状況と比較し、①単身を継続している世帯②死別や離別、世帯分離等により単身化した世帯③市外から転入した単身世帯に区別される。

▶ このうち、増加要因となる②単身化した世帯と③市外転入した単身世帯数の推移をみると、高齢化の進展を背景に、単身化した世帯が緩やかに増加する一方で、市外転入した単身世帯が近年特に増加しており、このことが主な増加要因となっている。



＜図 11 ②単身化した世帯数及び③市外転入した単身世帯数の推移＞ ※外国人世帯を除く

### ③単身世帯における住居形態別世帯数の推移

- ▶ 単身世帯の住居形態は、戸建住宅に居住する世帯の増加が顕著で、高齢者が占める割合や単身化した世帯が増加していることを踏まえると、戸建住宅に単身で居住する高齢者世帯の増加が推察される。

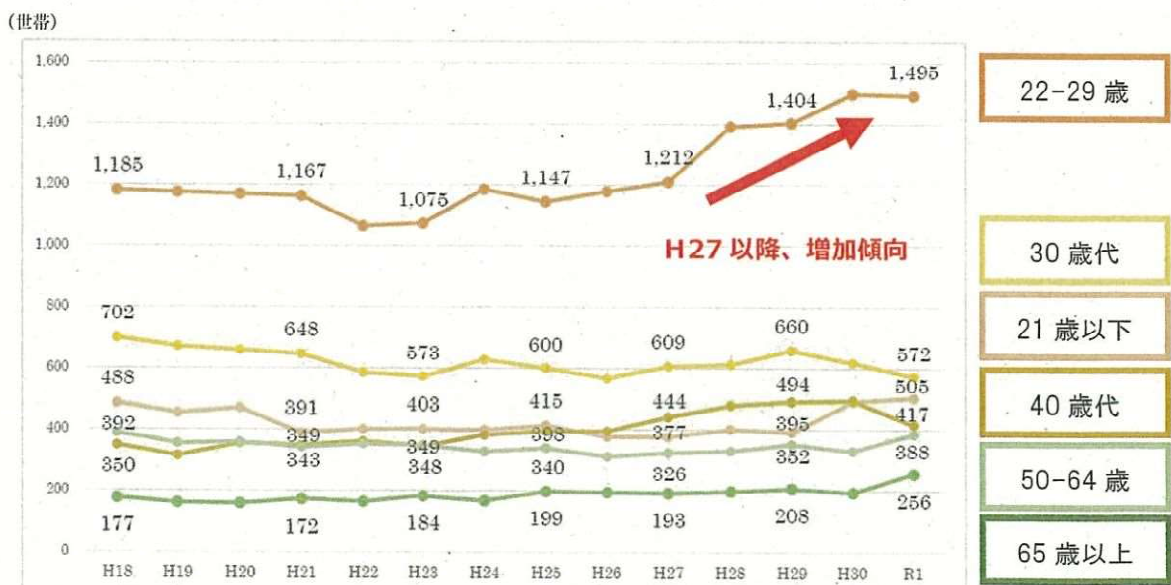


<図 12 単身世帯における住居形態別世帯数の推移>

※外国人世帯を除く

### ④市外転入した単身世帯の特性（年齢別世帯数の推移）

- ▶ 近年、増加傾向にある市外転入した単身世帯は 22-29 歳の就労世代が多く、全体の約 4 割程度を占めている。
- ▶ 特に、H27 年度の北陸新幹線開業以降、増加傾向にあり、首都圏との移動の利便性が向上したことや雇用の創出による U I J ターンが進んでいることなどが推察される。



<図 13 市外転入した単身世帯における年齢別世帯数の推移>

※外国人世帯を除く